



平成30年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社日本ハウスホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 成田 和幸  
(コード：1873 東証第一部)  
問合せ先 常務取締役 河瀬 弘一  
T E L (03) 5215-9907

**(訂正・数値データ訂正) 「平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、平成30年6月4日に開示いたしました「平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データについても訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「平成30年10月期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月4日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年7月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	16,990	△7.5	△509	—	△647	—	△710	—
29年10月期第2四半期	18,364	15.3	51	—	△65	—	△144	—

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 △710百万円( —%) 29年10月期第2四半期 △136百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年10月期第2四半期	円 銭 △15.49	円 銭 —
29年10月期第2四半期	円 銭 △3.14	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年10月期第2四半期	百万円 48,868	百万円 21,307	% 43.1
29年10月期	百万円 48,153	百万円 22,476	% 46.2

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 21,081百万円 29年10月期 22,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年10月期	—	10.00			
30年10月期(予想)			—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年10月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	5.8	5,700	34.8	5,500	40.9	3,600	26.8	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年10月期2Q	45,964,842株	29年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	93,371株	29年10月期	93,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年10月期2Q	45,871,587株	29年10月期2Q	45,871,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 補足資料

(1) 平成30年10月期第2四半期の個別業績 (平成29年11月1日～平成30年4月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	14,190	△5.2	<u>△391</u>	—	<u>△510</u>	—	<u>△539</u>	—
29年10月期第2四半期	14,961	18.7	50	—	△46	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	<u>△11.75</u>	—
29年10月期第2四半期	△2.01	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	<u>45,454</u>	<u>20,328</u>	<u>44.7</u>
29年10月期	44,040	21,327	48.4

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 20,328百万円 29年10月期 21,327百万円

(2) 平成30年10月期の個別業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	9.2	5,600	34.8	5,400	38.1	3,600	21.9	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策が継続しているものの、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は前年同期比で減少傾向で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品、並びに「創業50周年特別記念商品」を中心とした販売推進に努めました。

以上の結果、売上高は169億90百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は5億9百万円（前年同期の営業利益は51百万円）、経常損失は6億47百万円（前年同期の経常損失は65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億10百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は1億44百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、販売用不動産売上高の減少等により、売上高は141億13百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は2億75百万円（前年同期の営業利益は1億43百万円）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比37億65百万円増となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、リゾートホテルの宿泊客数の減少、及び前連結会計年度末におけるホテル森の風沢内銀河高原の譲渡等による売上高の減少により、売上高は28億36百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は1億67百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は40百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は19百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の減少及び販売用不動産の増加）の増加67百万円、固定資産（主に建物及び建設仮勘定の増加、減価償却累計額及び減損損失累計額の増加）の増加6億47百万円により、前連結会計年度末と比較して7億15百万円増加し、488億68百万円となりました。負債は、流動負債（主に工事未払金の減少、及び短期借入金及び未成工事受入金の増加）の増加24億45百万円、固定負債（主に長期借入金及びリース債務の減少）の減少5億62百万円により、前連結会計年度末と比較して18億83百万円増加し、275億60百万円となりました。

なお、自己資本は210億81百万円、自己資本比率は43.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期(累計)連結業績につきましては、当社グループの中核事業である住宅事業において、工事進捗の遅れ等により売上計上時期が第3四半期以降にずれ込んだこと、及びホテル事業におけるリゾートホテルの宿泊客数減少等により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が業績予想を下回る結果となりました。

個別業績につきましても、上記の住宅事業における差異発生理由と同様の理由により、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益が業績予想を下回る結果となりました。

なお、平成30年10月期の連結及び個別の通期業績予想につきましては、住宅事業において受注高が予想通りに推移しており、第2四半期末時点における売上計上時期のずれは第3、4四半期に解消を見込んでいることから、前回のおおりのいたします。今後の業績の推移に応じて、修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,051	7,677
受取手形・完成工事未収入金等	1,221	1,093
未成工事支出金	495	1,033
販売用不動産	4,698	6,683
商品及び製品	79	72
原材料及び貯蔵品	231	256
繰延税金資産	1,085	1,086
その他	723	748
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	18,579	18,647
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,001	39,219
機械、運搬具及び工具器具備品	4,019	4,034
土地	11,360	11,391
リース資産	4,150	4,157
建設仮勘定	545	1,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,452	△32,996
有形固定資産合計	26,624	27,276
無形固定資産	555	543
投資その他の資産		
投資有価証券	62	60
長期貸付金	154	147
退職給付に係る資産	109	109
繰延税金資産	1,070	1,072
破産更生債権等	7	8
その他	1,246	1,257
貸倒引当金	△257	△253
投資その他の資産合計	2,393	2,401
固定資産合計	29,573	30,221
資産合計	48,153	48,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,000	3,620
短期借入金	2,945	6,160
1年内返済予定の長期借入金	1,764	1,784
リース債務	557	471
未払法人税等	447	81
未成工事受入金	1,629	2,791
完成工事補償引当金	176	176
賞与引当金	694	565
その他	2,214	2,223
流動負債合計	15,429	17,875
固定負債		
長期借入金	6,767	6,414
リース債務	928	751
繰延税金負債	38	32
役員退職慰労引当金	583	593
退職給付に係る負債	939	895
資産除去債務	221	231
その他	769	766
固定負債合計	10,247	9,685
負債合計	25,676	27,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,314	17,145
自己株式	△20	△21
株主資本合計	22,189	21,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	22
退職給付に係る調整累計額	48	37
その他の包括利益累計額合計	73	60
非支配株主持分	213	226
純資産合計	22,476	21,307
負債純資産合計	48,153	48,868

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	18,364	16,990
売上原価	11,128	10,193
売上総利益	7,236	6,797
販売費及び一般管理費	7,184	7,306
営業利益又は営業損失(△)	51	△509
営業外収益		
受取利息	1	0
未払配当金除斥益	3	4
貸倒引当金戻入額	—	4
雑収入	22	15
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
支払利息	109	100
不正関連損失	—	14
雑支出	34	48
営業外費用合計	144	163
経常損失(△)	△65	△647
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	12	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△78	△651
法人税、住民税及び事業税	56	46
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	53	46
四半期純損失(△)	△131	△697
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144	△710

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失(△)	△131	△697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△1
退職給付に係る調整額	△10	△11
その他の包括利益合計	△5	△12
四半期包括利益	△136	△710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	△722
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△78	△651
減価償却費	749	686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	△129
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66	9
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	109	100
固定資産除売却損益(△は益)	12	4
売上債権の増減額(△は増加)	△167	134
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△239	△538
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,989	△2,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,122	△1,391
未成工事受入金の増減額(△は減少)	871	1,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57	△131
その他	△260	2
小計	△3,421	△2,814
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△96	△99
法人税等の支払額	△306	△356
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,818	△3,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	0
定期預金の預入による支出	△468	△76
定期預金の払戻による収入	468	75
有形及び無形固定資産の取得による支出	△481	△1,204
貸付金の回収による収入	54	1
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△1,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,525	3,215
長期借入れによる収入	8,892	170
長期借入金の返済による支出	△8,631	△502
セールアンドリースバックによる収入	201	56
リース債務の返済による支出	△320	△325
配当金の支払額	△456	△454
シンジケートローン手数料の支払額	△115	△55
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,096	2,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148	△2,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	9,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,784	7,274

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,787	3,100	434	42	18,364	—	18,364
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	43	—	80	△80	—
計	14,787	3,137	477	42	18,445	△80	18,364
セグメント利益	143	267	33	21	466	△414	51

(注) 1. セグメント利益の調整額△414百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,113	2,836	40	16,990	—	16,990
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	—	39	△39	—
計	14,113	2,875	40	17,029	△39	16,990
セグメント利益 又は損失(△)	△275	167	19	△88	△420	△509

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△420百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△403百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、㈱銀河高原ビールの全株式等を譲渡し「ビール事業」から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「住宅事業」、「ホテル事業」、及び「その他事業」となっております。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載していません。

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	16,710	+8.1
	不動産部門	3,327	+23.8
	計	20,037	+10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	14,113	△4.6
ホテル事業	2,836	△8.5
その他事業	40	△4.2
計	16,990	△7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前年同期比の計は、前連結会計年度末に撤退したビール事業の販売実績を含んだ数値で計算しております。

(訂正前)



## 平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月4日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年7月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	16,990	△7.5	△496	—	△619	—	△683	—
29年10月期第2四半期	18,364	15.3	51	—	△65	—	△144	—

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 △682百万円( —%) 29年10月期第2四半期 △136百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年10月期第2四半期	円 銭 △14.89	円 銭 —
29年10月期第2四半期	円 銭 △3.14	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年10月期第2四半期	百万円 49,048	百万円 21,501	% 43.4
29年10月期	百万円 48,330	百万円 22,643	% 46.4

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 21,275百万円 29年10月期 22,429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年10月期	—	10.00			
30年10月期(予想)			—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年10月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	5.4	5,700	29.8	5,500	33.6	3,600	19.8	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期2Q	45,964,842株	29年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	93,371株	29年10月期	93,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期2Q	45,871,587株	29年10月期2Q	45,871,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 補足資料

(1) 平成30年10月期第2四半期の個別業績 (平成29年11月1日～平成30年4月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	14,190	△5.2	<u>△378</u>	—	<u>△482</u>	—	<u>△511</u>	—
29年10月期第2四半期	14,961	18.7	50	—	△46	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	<u>△11.15</u>	—
29年10月期第2四半期	△2.01	—

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	<u>45,635</u>	—	<u>20,521</u>	—	—	45.0
29年10月期	44,218	—	21,493	—	—	48.6

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 20,521百万円 29年10月期 21,493百万円

(2) 平成30年10月期の個別業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	8.7	5,600	29.7	5,400	31.0	3,600	15.4	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策が継続しているものの、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は前年同期比で減少傾向で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品、並びに「創業50周年特別記念商品」を中心とした販売推進に努めました。

以上の結果、売上高は169億90百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は4億96百万円（前年同期の営業利益は51百万円）、経常損失は6億19百万円（前年同期の経常損失は65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億83百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は1億44百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、販売用不動産売上高の減少等により、売上高は141億13百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は2億62百万円（前年同期の営業利益は1億43百万円）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比37億65百万円増となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、リゾートホテルの宿泊客数の減少、及び前連結会計年度末におけるホテル森の風沢内銀河高原の譲渡等による売上高の減少により、売上高は28億36百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は1億67百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は40百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は19百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の減少及び販売用不動産の増加）の増加70百万円、固定資産（主に建物及び建設仮勘定の増加、減価償却累計額及び減損損失累計額の増加）の増加6億47百万円により、前連結会計年度末と比較して7億17百万円増加し、490億48百万円となりました。負債は、流動負債（主に工事未払金の減少、及び短期借入金及び未成工事受入金の増加）の増加24億21百万円、固定負債（主に長期借入金及びリース債務の減少）の減少5億62百万円により、前連結会計年度末と比較して18億59百万円増加し、275億46百万円となりました。

なお、自己資本は212億75百万円、自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期(累計)連結業績につきましては、当社グループの中核事業である住宅事業において、工事進捗の遅れ等により売上計上時期が第3四半期以降にずれ込んだこと、及びホテル事業におけるリゾートホテルの宿泊客数減少等により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が業績予想を下回る結果となりました。

個別業績につきましても、上記の住宅事業における差異発生理由と同様の理由により、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益が業績予想を下回る結果となりました。

なお、平成30年10月期の連結及び個別の通期業績予想につきましては、住宅事業において受注高が予想通りに推移しており、第2四半期末時点における売上計上時期のずれは第3、4四半期に解消を見込んでいることから、前回のおおりのいたします。今後の業績の推移に応じて、修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,051	7,677
受取手形・完成工事未収入金等	1,221	1,093
未成工事支出金	702	1,253
販売用不動産	4,698	6,683
商品及び製品	79	72
原材料及び貯蔵品	231	256
繰延税金資産	1,039	1,040
その他	739	755
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	18,757	18,827
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,001	39,219
機械、運搬具及び工具器具備品	4,019	4,034
土地	11,360	11,391
リース資産	4,150	4,157
建設仮勘定	545	1,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,452	△32,996
有形固定資産合計	26,624	27,276
無形固定資産	555	543
投資その他の資産		
投資有価証券	62	60
長期貸付金	154	147
退職給付に係る資産	109	109
繰延税金資産	1,070	1,072
破産更生債権等	7	8
その他	1,246	1,257
貸倒引当金	△257	△253
投資その他の資産合計	2,393	2,401
固定資産合計	29,573	30,221
資産合計	48,330	49,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,000	3,620
短期借入金	2,945	6,160
1年内返済予定の長期借入金	1,764	1,784
リース債務	557	471
未払法人税等	447	81
未成工事受入金	1,629	2,791
完成工事補償引当金	176	176
賞与引当金	694	565
その他	2,225	2,210
流動負債合計	15,440	17,861
固定負債		
長期借入金	6,767	6,414
リース債務	928	751
繰延税金負債	38	32
役員退職慰労引当金	583	593
退職給付に係る負債	939	895
資産除去債務	221	231
その他	769	766
固定負債合計	10,247	9,685
負債合計	25,687	27,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,481	17,339
自己株式	△20	△21
株主資本合計	22,356	21,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	22
退職給付に係る調整累計額	48	37
その他の包括利益累計額合計	73	60
非支配株主持分	213	226
純資産合計	22,643	21,501
負債純資産合計	48,330	49,048

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	18,364	16,990
売上原価	11,128	10,193
売上総利益	7,236	6,796
販売費及び一般管理費	7,184	7,292
営業利益又は営業損失(△)	51	△496
営業外収益		
受取利息	1	0
未払配当金除斥益	3	4
貸倒引当金戻入額	—	4
雑収入	22	15
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
支払利息	109	100
雑支出	34	48
営業外費用合計	144	148
経常損失(△)	△65	△619
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	12	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△78	△624
法人税、住民税及び事業税	56	46
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	53	46
四半期純損失(△)	△131	△670
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144	△683

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失(△)	△131	△670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△1
退職給付に係る調整額	△10	△11
その他の包括利益合計	△5	△12
四半期包括利益	△136	△682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	△695
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△78	△624
減価償却費	749	686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	△129
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66	9
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	109	100
固定資産除売却損益(△は益)	12	4
売上債権の増減額(△は増加)	△167	134
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△239	△551
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,989	△2,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,122	△1,391
未成工事受入金の増減額(△は減少)	871	1,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57	△131
その他	△260	△12
小計	△3,421	△2,814
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△96	△99
法人税等の支払額	△306	△356
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,818	△3,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	0
定期預金の預入による支出	△468	△76
定期預金の払戻による収入	468	75
有形及び無形固定資産の取得による支出	△481	△1,204
貸付金の回収による収入	54	1
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△1,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,525	3,215
長期借入れによる収入	8,892	170
長期借入金の返済による支出	△8,631	△502
セールアンドリースバックによる収入	201	56
リース債務の返済による支出	△320	△325
配当金の支払額	△456	△454
シンジケートローン手数料の支払額	△115	△55
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,096	2,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148	△2,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	9,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,784	7,274

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,787	3,100	434	42	18,364	—	18,364
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	43	—	80	△80	—
計	14,787	3,137	477	42	18,445	△80	18,364
セグメント利益	143	267	33	21	466	△414	51

(注) 1. セグメント利益の調整額△414百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,113	2,836	40	16,990	—	16,990
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	—	39	△39	—
計	14,113	2,875	40	17,029	△39	16,990
セグメント利益 又は損失(△)	△262	167	19	△75	△420	△496

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△420百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△403百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、㈱銀河高原ビールの全株式等を譲渡し「ビール事業」から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「住宅事業」、「ホテル事業」、及び「その他事業」となっております。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	16,710	+8.1
	不動産部門	3,327	+23.8
	計	20,037	+10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	14,113	△4.6
ホテル事業	2,836	△8.5
その他事業	40	△4.2
計	16,990	△7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前年同期比の計は、前連結会計年度末に撤退したビール事業の販売実績を含んだ数値で計算しております。